

消防防災部会 会議録

（出席者） 委員：7名
事務局：4名（戦略部会員：2名、政策推進課：2名）
アドバイザー：1名
ファシリテーター：1名

（会議の内容）

1. はじめに

資料1に基づき、第6回まちづくり市民会議（第5回部会）の会議録について内容を確認し、公表に当たっての承認を得ました。

資料2に基づき、第7回まちづくり市民会議の検討の進め方について事務局から説明しました。

2. 報告事項

資料3に基づき、総合計画の改定状況について事務局から説明しました。

資料4に基づき、幸福度の設定について事務局から説明しました。

3. 検討事項

資料5に基づき、「市民会議からの提案（重点的に取組んでほしいもの）について」「市民協働モデル事業について」「分野別の計画素案について」事務局から説明し、検討を行いました。（検討の内容は次ページ以降に掲載。）

4. アドバイザー総括（沓掛アドバイザー）

本日の会議についての総括を行っていただきました。（内容は次ページ以降に掲載。）

5. その他

今回の会議は全体会となるため、市民会議幹事のスケジュール調整により後日決定すること、全体会では市民会議幹事からの「市民会議からの提案（重点的に取組んでほしいもの）について」「市民協働モデル事業について」の2つについて発表を行うことを報告しました。

各委員に、ふり返しシートを配布し、会議後1週間を期限に、提出をお願いしました。

<総合計画について>

【委員】

総合計画の考え方について、確認したい。まず基本構想は、田原市が目指すべき将来の姿をあらわすものではないのか。それを受けて、計画は具体的施策を10か年やっていくというものである。基本構想は5年前につくっており、短期間で変えてしまうと、進むべき姿がぐらついてしまう。短い期間に変えるべきではない。基本計画と目標年次をあわせる必要はない。

【事務局】

議論は当然あった。基本構想を変えたと言っても、年次を変えた程度であり、グランドデザインの的なものは、10年20年先をみてつくっている。今までの基本構想の期間は平成42年に対するビジョンとなっていた。つくった側は理解してつくったものの、説明を受けてもわかりづらいという意見が出た。

長期間のビジョンと、短期間のビジョンは、ほぼ同じことを言っているが、わかりづらい。決して5年や10年という短期間で方向性を変えているわけではない。ただし、基本構想と基本計画の年次を合わせるということで、よりシンプルな形にしたいということである。

愛知県下で、今まで10年以上の期間をもっていたのは田原市だけである。ほとんどが10年間で基本構想、基本計画の年次をあわせているのが、潮流である。

他の委員の方にも彦坂委員と同じ意見を言われ、その都度説明をしている。

【委員】

それでは、この基本構想では、田原市の将来進むべき姿があらわされているというのか。

【事務局】

ビジョンであるから、表わせている。

【委員】

それで10年後にはまた基本構想を見直そうという考え方か。

【事務局】

5年毎に当然見直す作業も出てくる。

【委員】

基本構想までか。

【事務局】

基本構想は、基本的には変えない。

【委員】

変えてしまうと、わかりにくい。

【事務局】

今回の基本構想もほとんど変わっていない。

【委員】

施策の大綱など、ニュアンスは変えても、基本的には変えていないのか。

【事務局】

変えていない。今まで横断的でわかりづらかったものを、わかりやすくするなどはしている。よりシンプルな形にしている。環境について、都市計画にあったり、他のところにあったものを一つにまとめたりはしている。

【委員】

土地利用については、どうか。

【事務局】

土地利用については、基本的には変えていない。ただ、防災について、防災拠点という意味で追加はしている。

【委員】

人口推計はどうか。

【事務局】

人口推計については、完全に変えている。議会で最初に指摘されたのが、人口推計である。

【委員】

基本構想の人口推計は考え方が違う。政策人口を加えるので、現状とあわない。基本構想は理想を追い求めるため、その分違ってくる。

【事務局】

基本構想では変えず、基本計画の部分で人口推計を修正していこうとしていたが、委員や市長からシンプルにしてほしいという要望があり、そうってしまった。財政計画については、想像もつかないリーマンショックがあった。今までの右肩上がりの物質的な量の計画から、質的、心の満足度に重点を置き、少ない予算で有効にやろうということで、市民協働という観点を入れた。

【委員】

これを見ると、コロッと変わっているように感じる。そのように他の部会も理解しているのではないか。

【事務局】

最初の計画を良く知っている方にも、内容を良く説明をすると、「変わっていないが、見方が変わった。」と言われる。今までの横断的なものをまとめただけで、内容的には似ている。大きく違ったのは防災、市民協働が追加され、挑戦になるが、幸福度という考え方を追加したことである。

【委員】

満足度ではなくて幸福度か。

【事務局】

その辺の違いがわからないという意見もあるが、できるだけ色々な方法で説明をしていきたい。この構成については、みなさんの意見を聞いて作成したものではなく、市の内部でつくったものであり、その報告事項である。

【委員】

当初、計画を策定する時、長期・中期・短期とあり、長期は30年くらい、短期は10年ということであった。基本構想は動かないが、短期で局部修正するという。また、1次するとき、都市整備でも色々な問題がでてきたが、そのまま行ってしまったというのが現状である。そういう中できているので、長期の部分も、中期の部分も変わらない。短期の部分でもっと細かく修正する時は修正しなければならない。

【事務局】

短期の計画は、アクションプランとして、3年毎のローリングプランなどで常にやっている。

【委員】

短期間でおさまるよう、あまり細かくいわず、できるかたちの文言で収めないといけない。わかりづらいと言われる理由はそこである。今やっていることが、基本骨子の長期のことではなくて、短期の中でいけば、彦坂委員が言われるとことは、守られる。

【事務局】

短期のことでもないが、少し前回と変えさせていただいている。基本的には基本構想についても変えていない。

【委員】

理念は変えていないということか。

【事務局】

もちろんそうである。最初に考えた「うるおいと活力のあるガーデンティ」は変えていない。

【委員】

変えていないと市は勝手に判断しているが、みんなにはわからない。具体的に「うるおいと活力のあるガーデンティ」は何かと聞かれて、何と答えるのか。

【事務局】

うるおいは暮らしやすさ、活力は経済力などである。

【委員】

短期なら、もっと明確に固定化したものにしなければならない。総論と各論の問題である。総論は絶対変えられないが、各論は変更があつていい。

【委員】

とにかく、基本計画そのものが、現状にギャップがあるから見直すわけである。基本構想は「うるおいと活力のあるガーデンティ」という目標があり、全てがそこに入るのなら、あまり変えない方がよい。私達から見ると、田原市が将来何を目標しているのか分らない。5年で見直すことを否定しないが、基本的には変わっていないことを良く市民にPRしなければいけない。

【委員】

どこが変わったかは、資料を見ればわかるのか。

【委員】

資料3の基本計画の④の「6次産業」とは、何をするのか。

【事務局】

農業の方が、例えばキャベツを作って売るだけでなく、加工して販売するなどである。

【委員】

1次産業が農業、これを進めたのが2次産業、販売が3次産業になる。4次産業もみたことがないのに、なぜ6次産業がでるのか。幽霊みたいな話が出ている。

<報告事項について>

【委員】

幸福度について、日本人はブータンの国民の幸福度は高いと思っているが、ブータンの国王は希望している意味で言っていると思う。私もいろいろ調べたが、売春をしている女性もいるという。幸福度が高いと思わない。

【委員】

資料 8 ページ、(6) 消防防災分野の指標（案）として、○と★の項目があるが、これを包括的に判断したものが幸福であると判断していいのか。

【事務局】

幸福と言うのは非常に抽象的である。あえて数値的に推しはかろうとすると、このようなニュアンスを頼りに考えていくことができるのではないかという一案である。

【委員】

「意識、地域体制などを含めて安心・安全な環境である状態」となっているが、不満である。低く評価した方がいいと思う。安心感を与えてはいけないと思う。

【事務局】

安全であることと、安心であることは違う。ニュアンスは精査させていただく。

【委員】

天災に、人はいくら立ち向かっても、立ち向かえない。人間は傲慢になりすぎている。どこにいても安全ではない。そういった気持ちを持たないと防災はできない。

【事務局】

表現の在り方も、項目のあり方も検討をしていく。

【事務局】

防災に関して言えば、安心度が高ければいいという問題ではない。幸福度は個人的な価値観の違いがある。時間帯でも感覚は少しずつ異なってくる。検討していくことが多くあり、これについては、ある程度の例示はしていきたいが、どういったものがいいのか、今後、田原市としての幸福度を検討し、来年以降も検討したいと考えている。

<主要プランについて>

【委員】

気になるのは、要援護者について、コミュニティ連合会の理事会でも課題として上がった。高齢者、障がい者は、誰が救助に行くのか。自治会に行くのか、消防団に行くのか、なかなか地域でも、市でもまとめきれていない。今回は文章が抽象的でいいと思うが、そういったものを含めて検討をしてほしい。前回の台風の時、避難所を開設したが、地域単位で要請があった。避難所へ行く足がない。だれが迎えに行くのか。田原市の方向性として出してほしい。要望である。前回、私の地域では、民生委員の方が迎え行った。

【事務局】

コミュニティ連合会について、要援護者リストはつくっているのか。

【委員】

妊婦の方は違うが、独居老人、障がい者の氏名などはいただいている。

【事務局】

それをどう活用しているのか。コミュニティ毎で状況が違うのか。

【委員】

コミュニティ連合会で意見が出たのは、市で統一化してほしいということであった。しかし、市で統一するのは難しい。

【事務局】

場所によっても、災害の種類でも違ってくる。ケースバイケースで色々違う。

【委員】

ケースバイケースで違うのは構わないので、マニュアルのようなものがほしい。コミュニティの理事会で出していた要望である。

【委員】

外国籍の方の災害時の避難はどのような対策があるのか。言葉が通じないので、災害の情報も避難の情報も入ってこない。国際的な絵柄で示した看板等を設置してはどうか。どこの国の方も絵を見ればわかるようにしてはどうか。国際空港もそのようになっている。

【事務局】

私も2年前、防災対策にいた。外国人向けの専用の看板はなかった。転入してきた方外国人は国籍などもいろいろあるが、例えば中国語など、よく来られる方向けの言語の防災の資料は渡していると聞いている。ただ、災害時のシンボルマーク的なものを様々なところに設置するまでに

は至っていない。津波の避難の看板などもあるが、ここは危険なのか、安全なのかは明記されているわけではない。

【委員】

「つなみ」という言葉は国際標準語となってきた。

【事務局】

どこに逃げればいいのかというのものもある。

【委員】

見ただけで、こちらにいけばいいとわかるような絵柄の看板などがあればいい。

【事務局】

どういったものが誰でも見ただけでわかるものなのか、研究もされていると思う。

【事務局】

標識ではないが、中国人の方が研修に来られた時、消防署や警察署などで3時間くらい研修を依頼されることがある。防災マップの外国版を配り、どこへ避難するのか確かめるということはやっている。一部の方だけかもしれないが。

【委員】

校区会長は、警報が出ると市民館に常駐するようになっているのか。

【事務局】

警報もいろいろなパターンがある。台風など、警報が出ていても比較的状況が大丈夫なものもある。校区長さんには連絡するが、必ず市民館で待機しなければならないわけではない。連絡がとれるような状況にしておいてほしいと話している。

【委員】

専門家ではないが、校区会長の判断で、市役所や消防団に連絡する等してもらえないと思う。知事が災害発生時に自衛隊に連絡するのと同じである。

【事務局】

委員が言われたように、一人か二人くらいであれば、自治会で対応できるかもしれないが、災害が大きく発生した場合の役割分担などのしくみができていない。一人だけでなく、複数の見守り体制が地域にあわせてあると思う。

【委員】

自主防災もあまり大きな組織ではなく、100人程度の方が動きやすい。

【委員】

「★地域における防災組織の活性化」ではなくて、「防災組織の強化」でいいと思う。「市民の防災意識の向上」も入れてほしい。

【事務局】

防災についての意識啓発は、「★防災についての意識啓発と正しい知識の普及」の3行目に、「防災意識を高めるとともに～」に含まれる。強弱の付け方はあると思う。

委員に「強化」という案をいただいたので、検討する。

【委員】

どんな構造物も必ず壊れるということ。日本人の知恵として、決壊する場所を、ある程度想定することにより、重要な所を守る。また避難時に通ってはいけない場所などを周知することが大切である。

【委員】

全部壊れないようにしてほしいと思ってしまう。

【事務局】

あふれていいような空間を設けて、周辺の市街地を守るという先人の知恵というものもある。意図的に設ける場合もあるが、消防防災分野だけでなく、インフラ関係の部会も関係する。

<市民協働モデル事業>

【事務局】

先導的なモデルとして位置づけをしている。市民会議からいただいた意見をもとにつくったものである。本日の意見でも出た弱者対策も全て入ってくる。欠けている視点があれば、指摘をしていただきたい。

【委員】

13号台風、伊勢湾台風などを体験した人が、地域の防災担当に、お宮の行事などの場で話をしているという。一年に1度くらいは、みんなで話し合う場をつくってはどうかと思う。

【事務局】

地域において過去の災害状況の共有をするということか。

【委員】

大きな災害に遭ってない人が多い。行政が中に入り、地域の中で話し合うことが簡単にできる

文化をつくることが大事である。

【事務局】

13号台風、伊勢湾台風などの発生事例が蓄積されている地域もある。訪問講座とって、依頼があれば、津波のこと、災害全般のことなど、災害の意識を高める話をしてほしいという依頼にも応じている。夜でも休みでも応じている。

【委員】

各自治会の方がそのような要望をしているのか。

【事務局】

要望はある。防災に限らずいろいろある。

【事務局】

今までは行政が引っ張っていたが、力不足であった。誰が災害について詳しいのか、地域の方がよくわかっていたら、自治会、団体に話を聞いて、地域にあわせた防災訓練を考えていただく。協力は行政がする。それぞれの力を結集することが、今回の皆さんの意見であった。

【委員】

減災の一番大事なことは、必ず津波の前に地震が来て、家具が転倒した場合、動けなくなることである。そういったところの意識啓発が必要である。寝室には物を置かない等、どのように指導されているか。戸棚1個あっても、転倒すると動けなくなる。

【事務局】

委員の言われるとおりである。私が防災対策課にいた時も、3.11前であったが、新潟県中越沖地震、能登半島沖地震などがいろいろ起きていた。まず命を守るには何も無いところで寝る。転倒防止金具をつけることが大事等、最初に話をしていた。訪問講座なども基本である。訓練、検討機会、個人の情報収集に入ってくると思う。

【委員】

「目指す姿」に、「地域内でのコミュニケーションを通じて」とある。地域を家庭におきかえると、家族で地震について話し合う事だと思う。しかし、家庭でも、地域でも機会が無いと、なかなか話し合いもしない。コミュニケーションを促すような発信としては、どのようなものがあるのか。私としては、学校や、自治会の防災訓練だと思う。

【事務局】

ほとんど考えは同じである。3.11以降、絆とか、個人の助け合いがクローズアップされた。最初に自助、共助、公助は、7対2対1というが、まず自分が助からないと、人を助けることはできない。助かっても支援を受けないと生きられない。その場合、自分が周りに認識されているこ

とが必要である。地域の催しものに参加し、地域に自分を知ってもらおう。顔見知りになることが一番有効だと思う。市民館祭りと、防災フェアを一緒に開催している校区もある。

【委員】

市役所からの訪問講座について、私はNPOから依頼を受けたことがある。リーダーが防災に興味があれば、コミュニティでそういった講座を行うこともあるが、興味のないリーダーもいる。

【委員】

老人、独居の方の自宅に入れてもらえない。地域の民生委員などが同行すると、信頼され入れてもらい、転倒防止金具を付けてもらえたりする。実際は門前払いされることも多い。その部分は若干、行政が入る必要がある。

【委員】

耐震診断が遅れた理由はそこにある。人に見られたくないという思いがある。

【委員】

民生委員が入るともっとスムーズに行くと思う。

【委員】

自主防災会の会長や、校区長が呼べばみんな集まるのではないかな。

【委員】

昼まではなかなか集まらない。真面目な話になると来ない。

【事務局】

訪問講座の依頼で、人数の多い少ないで困ることは無い。

【委員】

人数の多い少ないではなく、回数を重ねていけば、浸透していく。

【事務局】

自主防災会の意識が重要である。委員もよく知っていると思うが、防災事務連絡会を年度当初行っている。

【委員】

防災リーダー研修会も出席している。行政に依頼し、専門講師を呼んでもらい、留め金の講習会を行ったことがある。いろいろな留め金があることがわからなかった。参加した人は喜んで帰って行った。成果があったと思う。機会があれば、また開催したいと思っている。

<分野別施策（案）について>

【委員】

最近小学生にAEDの使い方を教育しているか。

【委員】

私は消防団であるが、救命講習の一環のなかで周知をしている。

【委員】

小学校6年生がAEDを使って助かったときいている。テレビで、AEDについて大人にアンケートをとっているのを見た。AED自体が使い方をガイドしてくれる。そのことを普及させると、ある程度助かる。保健体育の時間でも入れてほしい。

【委員】

私は、高校の時、AEDの教育を受けた。

【委員】

中学生、高校生はやっていると思う。小学高学年でもできると思う。

【委員】

小学3年くらいでAEDを使いこなし、助かったという例がある。訪問講座や小学校からも依頼があれば行く。PRが足りないのかもしれない。目標としては、年間4,000人の住民を対象としている。

【委員】

近所の小学5～6年生にAEDについて聞いたら「知らない」と言われた。学校に周知、徹底できないだろうか。

【委員】

小学生よりも、PTAから始めている。要望があれば行きたい。

【委員】

消防団のことが4ページにのっているが、委員がおられるので確認したいが、消防団に加入しない理由を、サラリーマン化が進んだことや、消防団の出動機会が多すぎることもある。それがイメージダウンにつながっている。消防団の活動環境を改善する考え方がないか確認したい。

【委員】

団員の減少に抜本的な対策は無い。操法など、問題になっている。やり方を考える時期であり、努力中である。本部とも話をして、少しでも入ってもらえる環境を考えている。

【委員】

NHKの「クローズアップ現代」という番組でも、消防団の減少のことをとりあげていた。金銭的な援助も大事だといっていた。

【事務局】

アンケートで意見をいただいている。

【委員】

救急車をもう少し、昔の消防車のように、今のハイエースくらいにしてほしい。

【事務局】

現在、救命率の向上ということで、救命士の養成をしている。救命士はかなりの資機材を取り扱うことができる。資機材を最低限載せていくとなると、大きな車になる。救急車が小さくなると、救命率も低下してしまう。今、救急隊と、ポンプに載った隊員6人で対応している。狭い場所でも資機材は後からもっていくことで、最低限の処置を優先的にしている。そのあたりは研究している。

<アドバイザー総括>

【アドバイザー】

約半年間議論してきた。防災は、市民、家族、コミュニティが自主的にやることが一番大事で、それをサポートするのが行政である。幸福については、ある程度、経済的に豊かであり、物理的に安全であることが必要である。それにはどうしてもお金が必要で、行政がどこまでできるのかというのが現実的な問題もある。

計画はあくまでも理想で現実は違う。それをつくづく感じたのは、先の台風の時、私は豊橋に住んでいるが、梅田川や柳生川が危険水域をこえ、避難勧告がでた。流域人口20万人で実際避難したのは3人であった。真面目に20万人避難したら収容できる場所はない。最近、警報を早く出す傾向がある。出すのはいいが、具体的に避難するとなると実行できない。計画倒れに終わらないように、実行できるものでおねがいしたい。